



令和6年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC
 コード番号 9746 URL <https://www.tkc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 飯塚 真規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 中西 清嗣 TEL 03-3235-5511
 定時株主総会開催予定日 令和6年12月20日 配当支払開始予定日 令和6年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年9月期の連結業績（令和5年10月1日～令和6年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期	75,219	4.6	15,505	8.1	16,035	8.6	11,274	4.1
5年9月期	71,915	6.0	14,338	7.4	14,772	8.0	10,826	16.2

(注) 包括利益 6年9月期 11,895百万円 (△10.0%) 5年9月期 13,210百万円 (48.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年9月期	216.21	—	11.4	13.3	20.6
5年9月期	206.54	—	11.9	13.1	19.9

(参考) 持分法投資損益 6年9月期 37百万円 5年9月期 55百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年9月期	124,882	102,176	81.8	1,959.39
5年9月期	116,356	95,308	81.9	1,827.70

(参考) 自己資本 6年9月期 102,176百万円 5年9月期 95,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年9月期	12,796	△5,964	△5,228	30,397
5年9月期	13,067	△5,861	△5,571	28,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年9月期	—	39.00	—	51.00	90.00	4,722	43.6	5.2
6年9月期	—	45.00	—	55.00	100.00	5,235	46.3	5.3
7年9月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		45.7	

(注) 1. 令和5年9月期期末配当金の内訳 普通配当39円00銭 特別配当 12円00銭

2. 令和6年9月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 特別配当 10円00銭

3. 令和7年9月期の連結業績予想（令和6年10月1日～令和7年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,800	2.0	8,000	△11.0	8,300	△10.3	5,800	△9.0	111.22
通期	80,000	6.4	15,700	1.3	16,200	1.0	11,400	1.1	218.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）9ページ「今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年9月期	53,166,466株	5年9月期	53,166,466株
② 期末自己株式数	6年9月期	1,019,246株	5年9月期	1,019,768株
③ 期中平均株式数	6年9月期	52,147,037株	5年9月期	52,417,466株

（注）当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年9月期の個別業績(令和5年10月1日~令和6年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期	70,990	4.9	14,958	9.3	15,752	12.1	11,171	8.1
5年9月期	67,660	6.4	13,681	6.2	14,057	5.8	10,334	13.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年9月期	214.23	—
5年9月期	197.15	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年9月期	116,040	97,910	84.4	1,877.56
5年9月期	107,401	91,288	85.0	1,750.60

(参考) 自己資本 6年9月期 97,910百万円 5年9月期 91,288百万円

2. 令和7年9月期の個別業績予想(令和6年10月1日~令和7年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	1.3	8,300	△12.0	5,800	△11.9	111.22
通期	75,000	5.6	15,800	0.3	11,200	0.3	214.77

○添付資料の目次

I. 経営成績等の概況	2
1. 当期の営業活動と経営成績	2
2. 当期の財政状態の概況	8
3. 当期のキャッシュ・フローの概況	8
4. 今後の見通し	9
II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
III. 連結財務諸表及び主な注記	12
1. 連結貸借対照表	12
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
3. 連結株主資本等変動計算書	16
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	18
5. 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表に関する注記)	23
(連結損益計算書に関する注記)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等の注記)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
IV. 個別財務諸表	33
1. 貸借対照表	33
2. 損益計算書	35
3. 株主資本等変動計算書	36
V. その他	38
役員の異動	38

I. 経営成績等の概況

1. 当期の営業活動と経営成績

当連結会計年度（令和5年10月1日～令和6年9月30日（以下、当期））におけるわが国経済は、原材料やエネルギー価格の高騰の影響はあったものの、株価の上昇や消費拡大によって活発化し、緩やかながらも景気回復の動きが続きました。

一方で、当社グループの顧客においては、度重なる法律・制度の改正により、その実務対応が何度も必要となりました。当社グループはその都度、法律・制度の改正に迅速に対応したシステムと研修サービスを提供し、顧客ならびに地域社会に貢献すべく事業を展開しました。

会計事務所事業部門では、消費税インボイス制度下で初めてとなる決算・申告、改正電子帳簿保存法に基づく電子取引の保存義務化への対応、そして本年6月からはじまった定額減税制度への対応など、顧客である税理士および公認会計士（以下、TKC会員）を支援しました。

地方公共団体事業部門では、令和5年9月8日に閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に従い、標準仕様書への適合期限（令和8年3月末）までに、円滑にシステムを移行できるようシステム開発および移行支援に取り組んでおります。

これらの活動の結果、当期における株式会社TKCとその連結子会社等6社を含む連結グループの経営成績は、売上高が75,219百万円（前期比4.6%増）、営業利益は15,505百万円（同8.1%増）、経常利益は16,035百万円（同8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,274百万円（同4.1%増）となりました。

なお、営業利益や経常利益が前期と比較して8%を超えて増加しているにもかかわらず、親会社株主に帰属する当期純利益が4.1%の増加にとどまった理由は、前期において非連結子会社（TKC金融保証株式会社）の吸収合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」（特別利益）として365百万円を計上したことによります。

当期における事業部門別の売上高の推移は以下のとおりです。

(1) 当社グループの通期業績の推移

① 会計事務所事業部門の売上高の推移

会計事務所事業部門における売上高は50,467百万円（前期比3.5%増）、営業利益は11,289百万円（同1.4%増）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) コンピューター・サービス売上高は、前期比4.6%増となりました。これは、関与先企業において経理事務のDX（Digital Transformation）が進行する中で、「FXクラウドシリーズ」の導入が進んでいること、および会計事務所向けの「税理士事務所オフィス・マネジメントシステム（OMSクラウド）」と自宅や外出先からリモートで業務を遂行できる「OMSコネク」の採用が進み、クラウドサービスの利用量が増加したことによります。
- 2) ソフトウェア売上高は、前期比4.0%増となりました。これは、消費税インボイス制度や改正電子帳簿保存法、さらに、定額減税制度にいち早く対応した「FXクラウドシリーズ」を新規に利用開始する関与先企業が増加したことによります。
- 3) コンサルティング・サービス売上高は、前期比2.6%増となりました。これは中堅企業向けの財務会計システム「FX4クラウド」の新規受注に伴う立ち上げ支援サービスの実施件数が増加したことによります。
- 4) ハードウェア売上高は、前期比6.6%増となりました。これは、中小企業庁の「サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）」において、ハードウェアの購入費用も補助の対象となっているため、ハードウェアの受注が堅調だったこと、およびIT機器の販売単価が上昇していることなどによります。
- 5) サプライ用品売上高は、前期比3.1%減となりました。これはデジタル複合機をはじめとする事務機器などの収益認識基準における代理人取引が増加した一方で、デジタル化の進展による会計用品販売等が減少したことによります。
- 6) なお、営業利益が前期と比較して増加したのは、利益率の高いコンピューター・サービス売上高やソフトウェア売上高が順調に伸びていることによります。

② 地方公共団体事業部門の売上高の推移

地方公共団体事業部門における売上高は21,754百万円（前期比6.9%増）、営業利益は4,110百万円（同34.4%増）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) コンピューター・サービス売上高は、前期比0.2%減となりました。これは、前期に受託した新型コ

コロナワクチン追加接種に係る接種券の印刷業務が当期はなかったことによります。一方、地方税共通納税システムの対象税目拡大や新規顧客のシステム本稼働に伴うサービス利用料は、順調に増加しています。

- 2) ソフトウェア売上高は、前期比28.8%増となりました。これは、標準準拠システムへの移行に伴うシステム改修業務をはじめ、低所得世帯への給付金制度や子育て世帯の経済負担軽減策、定額減税、児童手当制度改正、マイナンバーカードにおける氏名のローマ字表記対応など各種法改正に伴う一時的なシステム改修業務が大幅に増加したことによります。
- 3) コンサルティング・サービス売上高は、前期比34.4%減となりました。これは、前期に受託した住民基本台帳法の一部改正により開始された「転出・転入手続きのワンストップ化」や地方税共通納税システムの対象税目拡大などの導入支援業務が当期はなかったことによります。
- 4) ハードウェア売上高は、前期比6.1%増となりました。これは、当期においてハードウェアやネットワーク機器の更改を迎える顧客団体が増加したことによります。
- 5) なお、営業利益が前期と比較して増加したのは、利益率の高いシステム改修業務の大幅な増加によります。

③印刷事業部門（子会社：株式会社TLP）の売上高の推移

印刷事業部門における売上高は2,997百万円（前期比6.7%増）、営業利益は101百万円（同21.0%減）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) データ・プリント・サービス（以下、DPS）関連商品の売上高は、前期比10.3%増となりました。これは、一般企業からのダイレクトメールや健康保険の資格情報などの通知物の製造・発送業務の受注が増加したことによります。
- 2) ビジネスフォーム関連の売上高は、前期比1.0%増となりました。これは、顧客企業におけるデジタル化の進行により伝票印刷業務の受注が減少傾向ではあるものの、ノーカーボン紙を利用した複写式手書き伝票の需要が根強く残っていることによります。
- 3) 商業美術印刷（カタログ、書籍等）関連の売上高は、前期比27.2%減となりました。これは、前期において受注した消費税インボイス制度を解説する書籍や顧客企業の周年記念事業における印刷業務が当期はなかったことによります。
- 4) なお、営業利益が前期と比較し減少したのは、個人情報を取り扱う印刷事業部門において、サイバー攻撃の脅威が増大することに備え、セキュリティ体制を刷新するための費用負担が増加したことによります。

(2) 全社に関わる重要な事項

①TKCのペポルアクセスポイントのユーザー数が5,600件を突破

デジタル庁よりPeppol（ペポル）サービスプロバイダーの認定を受けている当社のペポルアクセスポイントのユーザー数が令和6年9月末日現在、5,600件を突破しました。ペポルインボイスのユーザー数、送受信実績ともに順調に増加しています。

②「デジタル・インボイスからの詳細な仕訳生成」の特許を取得

令和6年6月26日、当社は「デジタル・インボイスからの詳細な仕訳生成」に関する特許を取得しました（特許第7511098号）。本特許技術は、部門別業績管理などの目的に沿って、受け取ったデジタル・インボイスの明細単位で仕訳を生成できるものです。本特許技術に関して、その実施権を一定の条件下で無償開放し、デジタル・インボイスの普及と活用に貢献します。

③OBMの「ビジネスマッチング契約」を締結する金融機関が21行に拡大

「海外ビジネスモニター（OBMonitor、以下「OBM」）」についてのビジネスマッチング契約を締結する金融機関が21行に拡大しました。OBMは、海外に進出している日系企業（海外子会社）の財務状況を日本の親会社が「見える化」できるクラウドサービスです。当社はOBMの提供を通じて中堅・中小企業の海外展開を支援しています。令和6年9月末日現在、累計1,630社（世界38カ国）に利用いただいています。

④TKCカスタマーサポートサービス株式会社（TCSS）がHDI「三つ星」を3年連続で獲得

当社が100%出資するコールセンターサービス専門子会社のTKCカスタマーサポートサービス株式会社（TCSS）は、その電話応対についてHDI-Japanによる格付けベンチマーク「クオリティ格付け」の最高評価の「三つ星」を令和5年10月18日に獲得しました。これにより、TCSSは3年連続で最高評価を獲得しました。

(3) 会計事務所事業部門の営業活動と経営成績

会計事務所事業部門では、会計事務所とその関与先企業である中小企業の持続的な発展を支援する

ため、TKC全国会と密接に連携し、製品やサービスの開発・提供に取り組んでいます。

また上場会社などの大企業や法律事務所、大学・法科大学院等にも各種クラウドサービスを提供しています。

①「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

1) TKC方式の自計化の推進（「FXシリーズ」の推進）

中小企業は、コロナ禍において実行された実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済開始、インフレや円安などにより、厳しい経営環境に置かれています。そのため当社は、企業向け財務会計システム「FXシリーズ」に搭載している「経営戦略レベル」の機能（365日変動損益計算書、予算登録、部門別管理、資金繰り実績表、得意先順位月報、当期決算の先行き管理）の活用を通して経営者が戦略的な意思決定を迅速に実施できるよう支援しました。また、経営者がこれらの機能を有効に活用するには、適時・正確な会計取引の入力と月次決算体制の構築が必要となります。そのため、インターネットバンキングから取引明細を受信して仕訳に変換する「銀行信販データ受信機能」や、給与計算システム「PXシリーズ」との給与仕訳の連携機能など「日常業務レベル」の機能の活用も支援しています。特に、定額減税制度対応ではシステム対応はもとより、研修・マニュアルも迅速に提供し、17万社以上の関与先企業の給与計算事務を支援しました。

FXシリーズは消費税インボイス制度に完全対応しており、適正な消費税申告が可能です。特に、a)経過措置や特例の適用可否を自動チェックする機能を搭載、b)免税事業者との取引に関する経過措置により消費税額とみなされる額の自動転記が可能、c)青色申告決算書、消費税申告書、勘定科目内訳明細書への適格請求書発行事業者番号の自動転記が可能——の3点により、会計帳簿から消費税申告まで一気通貫で業務を完遂でき、会計事務所業務の生産性の向上と適正申告につながると高く評価されています。

こうした評価の結果、令和6年9月末日現在でFXシリーズの利用企業数は32万5,000社となりました。当社は「FXシリーズ」の導入を通じて中小企業の月次決算体制を構築し、「黒字決算と適正申告」の実現を支援していきます。

2) 適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成支援

当社が提供する財務会計システムの最大の特長は、TKC会員事務所が関与先企業に毎月実施する巡回監査と月次決算を前提とし、巡回監査実施後の取引データにおいて、遡及的な訂正・加除処理を禁止しているところにあります。この特長を生かし、金融機関などが客観的に会計帳簿の信頼性を判断する資料となる「記帳適時性証明書」を無償で発行しています。

このサービスは、TKC会員が作成する決算書と税務申告書の信頼性を高め、関与先企業の円滑な資金調達に貢献することを目的として開発されたものです。TKC会員が毎月、関与先企業に出向いて正しい会計記帳を指導（月次巡回監査）しながら、月次決算、確定決算ならびに電子申告に至るまでの全ての業務プロセスを一気通貫で適時に完了したことを当社が第三者として証明しています。コンプライアンス違反倒産が増加している昨今、「記帳適時性証明書」は「帳簿の証拠力」を証明できる資料であり、その重要性は今後ますます増していくと考えています。

3) 「TKCモニタリング情報サービス」の推進

「TKCモニタリング情報サービス」は、関与先企業の経営者からの依頼にもとづいてTKC会員事務所が毎月の巡回監査と月次決算を実施した上で作成した月次試算表、年度決算書、税務申告書などを、金融機関に開示するための無償のクラウドサービスです。

当社は「TKCモニタリング情報サービス」で送付される以下の3帳表により、中小企業の決算書の信頼性が確認できることを、金融機関に訴求しています。

a) TKC会員が実践する「税理士法第33条の2に基づく添付書面」

b) 会社法第432条が定める帳簿の適時性および決算書と申告書の連動性を株式会社TKCが過去3年にわたって証明する「記帳適時性証明書」

c) 日本税理士会連合会、全国信用保証協会連合会が制定した「中小会計要領チェックリスト」

こうした活動の結果、「TKCモニタリング情報サービス」は令和6年9月末日現在、493金融機関に採用されており、その利用件数は34万件を突破しました。

「TKCモニタリング情報サービス」は、経営者保証ガイドラインで示された3つの要件（法人と個人との関係を区分・分離、財務基盤の強化、財務状況の正確な把握と適時適切な情報開示による経営の透明性の確保）を確認できるツールとして、中小企業の経営支援に取り組む金融機関や信用保証協会から高く評価されています。

4) TKC全国会との連携による優良企業の育成

会計事務所事業部門は、TKC会員1万1,400名（令和6年9月末日現在）が組織するTKC全国会との密接な連携の下で「黒字決算と適正申告」の実現に向けて事業を展開しています。

TKC全国会は、令和4年より向こう3年間の運動方針を以下のとおり掲げています。

「未来に挑戦するTKC会計人——巡回監査を断行し、企業の黒字決算と適正申告を支援しよう」

- a) 優良な電子帳簿を圧倒的に拡大する — 「TKC方式の自計化」の推進
- b) 租税正義の守護者となる — 「TKC方式の書面添付」の推進
- c) 黒字化を支援し、優良企業を育成する — 「巡回監査」と「経営助言」の推進

当社は、TKC全国会の運動とその目標達成を支援するために、TKC方式の自計化推進を軸とした営業活動を展開しています。

なお、TKC全国会は、25万社超の決算書データを収録した「TKC経営指標（BAST）」を発行しており、以下の条件を充足した企業を「BAST優良企業」と定義しています。

- ・TKC方式の自計化による月次決算の実施
- ・税理士法第33条の2第1項に基づく書面添付の実践
- ・中小会計要領（含む、企業会計基準および中小会計指針）への準拠
- ・限界利益額の2期連続増加
- ・自己資本比率が30%以上
- ・税引前当期純利益がプラス

当社は、TKC会員による優良企業の育成を支援しています。

5) 会員導入（TKC全国会への入会促進）

TKC全国会は、令和4年から令和6年までの3年間で新規に入会する会員事務所を1,000件超とする目標を掲げて取り組んだ結果、本年9月末にこの目標を達成しました。これはTKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会と連携した取り組みを強化したこと、また新たにTKC全国会に入会した事務所にTKCシステムを有効に活用いただくためのサポート体制も強化した成果と捉えています。

②大企業市場への展開

当社は、TKCシステムの活用により上場企業を中心とする大企業の税務・会計業務のコンプライアンス向上と合理化に貢献するとともに、これらの企業およびその関係会社をTKC会員の関与先企業とするための活動を積極的に展開しています。

1) デジタル・インボイスへの対応

令和5年8月に当社はデジタルインボイス推進協議会（EIPA）の代表幹事法人に就任し、システムベンダーを中心とした約180の協議会加盟会社とともに、デジタル・インボイスの普及活動に取り組みました。令和6年7月には北陸税理士会主催の「税理士業務のデジタルフォーラム」にEIPAとして出展し、当社の「インボイス・マネジャー」によるデジタル・インボイス送受信のシステムデモを実施しました。さらに7月に開催された「カイシャのミライカレッジ2024Nagoya」（ポートメッセなごや）では、国税庁デジタル化・業務改革室とともにEIPAとしてデジタル・インボイスの講演を担当しました。

こうした活動の結果「インボイス・マネジャー」は令和6年9月末日現在、中堅・大企業約1,000社に導入されています。当社は今後もデジタル・インボイスの普及に取り組んでいきます。

2) 新リース会計基準対応に関する情報発信

令和6年9月13日に企業会計基準委員会より、企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」等が公表され、上場企業には令和9年4月から強制適用されることになりました。これにより原則全てのリースについて資産と負債を貸借対照表に計上することとなり、関連契約を洗い出して資産価値を評価する必要があることから、実務上大きな工数を要すると考えられています。当社は積極的に新リース会計基準対応に関する情報を発信しており、8月から9月に配信した「新リース会計基準における不動産賃貸借取引」セミナーは、上場企業をはじめとする経理担当者2,800名が視聴しました。当社は今後も新リース会計基準対応に関する有益な情報発信に努めます。

3) 大企業市場でのシェア拡大とTKC会員の関与先拡大支援

当社が提供する「グループ通算申告システム（e-TAXグループ通算）」の市場からの評価は高く、多くのグループ通算制度採用企業にご利用いただいています。令和6年9月末日現在で約2万900社あるといわれる資本金1億円超の企業の約40%において「法人電子申告システム

（ASP1000R）」「グループ通算申告システム（e-TAXグループ通算）」をご利用いただいています。

また「TKC連結グループソリューション」の利用企業グループ数は、令和6年9月末日現在で約5,670企業グループとなりました。現在、日本の上場企業における市場シェアは43%に達しており、日本の上場企業の売上高トップ100社のうち93社（93%）が当社のシステムを利用しています。

③法律情報データベースの市場拡大

当社は、会計事務所をはじめ法曹界、アカデミック市場、企業法務部門などに広く法律情報サービスを提供しています。

1) 「TKCローブラリー」の収録数やコンテンツの拡充

当社は、業界最大の判例収録数(34万6,000件超)を誇る法律情報データベース「TKCローブラリー」を提供しています。判例情報(LEX/DB)を中心に、法令、文献情報、法律専門誌、法律専門書籍、および関連する付加情報を網羅するとともに、常時ライブラリーのコンテンツの拡充を図っています。こうした活動の結果、資料室や図書館などを利用した紙ベースのリサーチから、オンラインリサーチへの移行が進んでおり、順調に当社サービスの採用数が増加しています。

当期においては、TKC会員事務所をはじめ大学や法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部、海外の研究機関などでの利用が進み、令和6年9月末日現在で約2万7,000の諸機関で7万IDが利用されています。

2) アカデミック市場への展開

多くの大学・法科大学院は、オンラインで教材利用やリサーチができる学習環境のDXを推進しています。当社が提供する「TKC法科大学院教育研究支援システム」は、いつでもどこでもオンラインで利用できること、他社をしのぐ多様なコンテンツを収録していること、さらにレポート提出・オンライン演習・テスト機能等を搭載し、授業と自学自習を支援する仕組みとなっていることが特長です。令和6年度の契約では160を超える大学で採用され、教員、学生からも高く評価されています。

また、司法試験受験を目指す法科大学院生や修了生、予備試験合格者に対し、TKC全国統一模試の実施により、司法試験への対応も支援しています。令和6年TKC全国統一模試の受験者数は2,500名を超え、令和6年司法試験受験予定者約4,000名の6割超を占めています。同業他社の5倍を超える業界1位の実績を誇り、司法試験のスタンダード模試として広く認知されています。今後、法務省が令和8年から実施を予定しているCBT試験移行に向けコンピューターテスト環境整備などの対応を進め、さらなる受験者数の拡大を目指します。

(4) 地方公共団体事業部門の営業活動と経営成績

地方公共団体事業部門は、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的として、専門特化した情報サービスを展開しています。当社が地方公共団体に対して提供する「TKC行政クラウドサービス」は、令和6年9月末日現在で1,140団体を超える地方公共団体(都道府県、市区町村等)に採用されています。

① 地方公共団体情報システム標準化への対応

令和5年9月8日に閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、地方公共団体は令和8年3月末までに、標準化基準に適合する基幹業務システムを利用することが義務付けられるとともに、同システムをガバメントクラウド環境で利用することが努力義務とされています。

当社が現在提供している基幹業務システム「TASKクラウドサービス」は、当社データセンターを運用拠点とした単一バージョンのパッケージシステムでありながら、複数団体による共同利用を前提に設計しています。サービス利用料金はサブスクリプション方式を採用しており、この利用料金の範囲内で年1回の定期バージョンアップを実施しています。さらに「TASKアウトソーシングサービス」の提供により、納税通知書や選挙入場券などの大量一括印刷処理を一体的に支援しています。こうした点が評価され、当社の「基幹系関連サービス」は令和6年9月末日現在で約170団体に採用されています。

当期においては、基幹業務システムの標準化を支援するため「標準準拠システム」の開発を進めるとともに、「標準準拠システム」および「ガバメントクラウド」への期限内移行の完遂に向けた顧客団体への各種支援活動を実施しています。

② 行政手続きのデジタル化・オンライン化支援

当社は、窓口業務のデジタル化「3ない窓口(行かない・待たない・書かない)」の実現を支援する「行政サービス・デジタル化支援ソリューション」を開発・提供しています。

当期においては「TASKクラウドスマート申請システム」「TASKクラウドかんたん窓口システム」の機能強化を行うとともに、今後のマイナンバーカードの利用拡大を見据えて「TASKクラウドマイナンバーカード交付予約・管理システム」の全面リニューアルに取り組みました。

その結果、令和6年9月末日現在、「TASKクラウドスマート申請システム」は大阪市や横浜市など政令指定都市を含む60団体以上に、「TASKクラウドかんたん窓口システム」は120団体以上に、「TASKクラウドマイナンバーカード交付予約・管理システム」は180団体以上に採用さ

れています。

③地方税務手続きのデジタル化支援

当社は、地方税共同機構の認定委託先事業者として、同機構が運営するeLTAX（地方税ポータルシステム）審査システムなどの標準システムをクラウド方式で提供するとともに、当社独自の機能として各市区町村の税務システムとの「データ連携サービス」を開発・提供しています。

本サービスの推進にあたっては、アライアンス契約を締結した約50社のパートナー企業とともに提案活動を展開しています。その結果、「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」は、令和6年9月末日現在で全都道府県・市区町村の4割以上に当たる約790団体に採用されています。

なお、国はeLTAX等を利用して地方税務手続きの「デジタル完結」を目指しており、当社はその実現に貢献すべく市区町村および関係機関を支援していきます。

④内部事務のデジタル化支援

当社は、地方公会計一体型の財務会計システム「TASKクラウド公会計システム」およびその関連システムを開発・提供しています。

当期において、実施計画から予算編成、決算、行政評価まで“一気通貫”で支援する「持続可能な行政経営」を支援する各種機能および電子決裁システムの大幅な機能強化を行いました。その結果、「TASKクラウド公会計システム」は令和6年9月末日現在で約360団体に採用されています。現在、「TASKクラウド文書管理システム」の開発を進めており、「TASKクラウド公会計システム」と一体的にご利用いただくことで、内部事務のデジタル化および業務効率化が期待できます。

(5)印刷事業部門の営業活動と経営成績

当社グループの印刷事業を担う株式会社TLPでは、当社会計事務所事業部門の統合情報センターで使用するTKCコンピュータ用連続帳票やTKCコンピュータ会計事務用品の製造、当社地方公共団体事業部門のアウトソーシングサービスにおける各種税帳票等の印刷・印字をはじめ、当社顧客に提供する印刷物を製造しています。また、一般企業および官公庁、市区町村等に対しては、DPSやビジネスフォーム印刷および商業美術印刷を基軸に事業を展開しています。

DPS分野では、DMの作成および総務、経理、人事部門の通知関連業務の合理化を目的としたアウトソーシング（BPO）を提供しています。特に、QRコードの活用によりDMの効果を測定するサービスなど、顧客利用価値の向上に取り組んでいます。

ビジネスフォーム印刷分野では、ペーパーレス化の進展により、ビジネス帳票・伝票類の使用量が減少傾向にあるものの、手書き帳票や特定帳票の需要は顕在であり、フォーム印刷の強みを生かした営業活動を展開しています。

商業美術印刷分野（カタログ、書籍等）では、顧客企業の周年行事における印刷物や、法律改正による専門書籍の改版など顧客企業が求める出版物をタイムリーに提供するなどの支援をしています。またコロナ禍後、対面によるセミナーやイベント開催が増加しており、配付資料作成の需要も増えています。デザインの作成から印刷までを一貫して請け負うことにより付加価値を高め、新規取引先の拡大につなげています。

また、環境配慮を志向するお客さまが増えていることを背景に、FSC[®]認証紙の取り扱いは、前期比45.5%増となり順調に増加しています（令和4年10月3日付でFSC森林認証（COC認証・FSC-C182216）を取得）。クリアファイルに代わる環境配慮製品として、新たに紙製ファイルの製造・販売を開始しており、環境配慮を志向するお客さまのニーズに対応しています。

2. 当期の財政状態の概況

(1) 資産の部について

当連結会計年度末における資産合計は、124,882百万円となり、前連結会計年度末116,356百万円と比較して8,525百万円増加しました。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、46,672百万円となり、前連結会計年度末43,173百万円と比較して、3,498百万円増加しました。

その主な理由は、現金及び預金が1,604百万円、売掛金が1,339百万円増加したことによります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、78,209百万円となり、前連結会計年度末73,182百万円と比較して、5,026百万円増加しました。

その主な理由は、ソフトウェア仮勘定が2,198百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が1,477百万円、長期預金が1,500百万円増加したことによります。

(2) 負債の部について

当連結会計年度末における負債合計は、22,705百万円となり、前連結会計年度末21,047百万円と比較して1,657百万円増加しました。

①流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、19,347百万円となり、前連結会計年度末16,797百万円と比較して、2,549百万円増加しました。

その主な理由は、賞与引当金1,427百万円、未払法人税等が755百万円増加したことによります。

②固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、3,357百万円となり、前連結会計年度末4,249百万円と比較して、891百万円減少しました。

その主な理由は、退職給付に係る負債が704百万円減少したことによります。

(3) 純資産の部について

当連結会計年度末における純資産合計は、102,176百万円となり、前連結会計年度末95,308百万円と比較して6,868百万円増加しました。

その主な理由は、利益剰余金が6,248百万円、その他有価証券評価差額金が472百万円増加したことによります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、81.8%となり、前連結会計年度末81.9%と比較して0.1ポイント減少しました。

3. 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,604百万円増加し、30,397百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とその主な理由は次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,796百万円増加（前連結会計年度比270百万円収入減）

しました。これは、税金等調整前当期純利益16,009百万円、減価償却費3,517百万円の計上、法人税等の支払い4,575百万円、売上債権の増加1,329百万円などによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,964百万円減少（前連結会計年度比102百万円支出増）しました。これは、定期預金の預入4,800百万円の支出、定期預金の払戻3,300百万円の収入、有形固定資産の取得1,450百万円の支出および無形固定資産の取得4,066百万円の支出などによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,228百万円減少（前連結会計年度比343百万円支出減）しました。これは、リース債務の返済による支出130百万円、令和5年9月期期末配当（1株あたり配当51円）ならびに令和6年9月期中間配当（1株あたり配当45円）5,019百万円の支出などによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	令和3年9月期	令和4年9月期	令和5年9月期	令和6年9月期
自己資本比率 (%)	80.7	80.0	81.9	81.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	179.2	164.6	163.1	159.7
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27,055.7	8,627.1	11,323.4	17,357.9

自己資本比率：自己資本÷総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産×100

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 今後の見通し

当社グループの次年度業績の見通しは、売上高は80,000百万円を予想しており、営業利益は15,700百万円、経常利益は16,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11,400百万円を見込んでいます。

(1) 会計事務所事業部門の見通し

会計事務所事業部門は、圧倒的なスピード感をもって顧客に有益な情報を提供するとともに、最新のクラウド技術の活用と法令に完全準拠したシステムの開発・提供によって、顧客の業務生産性と付加価値向上を支援します。また、TKC全国会との連携により「会計で会社を強くする」活動と「黒字決算と適正申告の実現」に取り組んでまいります。

次期における当部門の主要な商品・市場戦略は、以下のとおりです。

- ① F Xクラウドシリーズの推進による「黒字決算と適正申告」の実現
- ② 「ペポルインボイス」の普及・促進による経理業務の省力化と月次決算の早期化支援
- ③ 「TKCモニタリング情報サービス」の普及促進による金融機関との連携強化
- ④ TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会との連携による会員導入活動の強化
- ⑤ 「TKC連結グループソリューション」の強化・拡充による大企業の税務・会計業務の合理化
- ⑥ 「TKCローライブラリー」の利用拡大とアカデミック市場におけるDX推進
- ⑦ 顧客へ提供するシステムの「品質」向上とその「サポート」強化

以上により、会計事務所事業部門の業績見通しとして、売上高は51,200百万円を見込んでいます。

(2) 地方公共団体事業部門の見通し

地方公共団体事業部門は、令和8年3月末日までに、国が定める標準仕様に準拠する「標準準拠システム」への移行作業を対象となる全顧客団体において完遂する計画を策定しています。そのため、この間にシステム改修費や導入作業費などの一時的な売り上げが集中し、第59期～第60期の2年間は、システム標準化対応により業績が大幅に押し上げられる見通しです。

また、地方公共団体は、デジタル技術を徹底的に活用した業務改革による「効率的な行政運営」と「住民生活の利便性向上」が求められており、システム標準化移行後はこの流れがより一層加速するものと予想しています。当社では、こうした変化をチャンスとして捉え、最新技術を活用したイノベーションの創発を通じて新たな顧客価値の創造とサポート体制の充実を図り、システム標準化の移行完了後もさらなる成長につなげてまいります。

以上により、地方公共団体事業部門の業績見通しとして、売上高は25,500百万円を見込んでいます。

(3) 印刷事業部門の見通し

印刷事業部門においては、DPS業務やBPO業務に経営資源を集中し、顧客の課題を解決するコミュニケーション実現に向けた新製品・サービスの開発に取り組みます。併せて製品・サービスのさらなる品質と付加価値の向上に努め、販路を拡大します。

また、地方公共団体情報システム標準化を事業拡大の機会と捉え、これに対応した生産設備の充実と生産体制の強化を図ります。

なお、令和4年10月3日付で取得したFSC森林認証(CoC認証)の制度を生かし、お客さまの

「グローバルな諸課題の解決を目指すために掲げられた持続可能な開発目標（SDGs）」への対応を支援します（FSC-C182216）。

以上により、印刷事業部門の業績見通しとして、売上高は3,300百万円を見込んでいます。

(4) 経営計画（第60期から第61期）

「4. 今後の見通し－(2)地方公共団体事業部門の見通し」に記載のとおり、第59期及び第60期においては国の定めるシステム標準化への対応に伴う一時的な売上高の増加により、対第58期比及び対第59期比はそれぞれ増収増益を計画しております。一方で、第61期においては、この一時的な売上高がなくなる見通しであるため、対第60期比は減収減益で計画しております。

この特需による変動を除いては、当社及び当社グループは堅調に成長する見通しにあり、第61期は、第58期に比べて売上高6.6%、経常利益5.3%の増加を計画しています。

1. 第60期（令和7年10月1日～令和8年9月30日）

(1) 連結（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	83,900	4.8	17,100	5.5

(2) 個別（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	78,900	5.2	16,700	5.6

2. 第61期（令和8年10月1日～令和9年9月30日）

(1) 連結（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	80,200	△4.4	16,900	△1.1

(2) 個別（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	75,200	△4.6	16,400	△1.7

Ⅱ. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。今後の海外における事業展開および国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向等を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当連結会計年度 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,093	33,697
受取手形	50	23
売掛金	8,332	9,671
契約資産	301	344
リース投資資産	154	37
商品及び製品	246	346
仕掛品	41	39
原材料及び貯蔵品	137	156
その他	1,835	2,375
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	43,173	46,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,491	7,280
機械装置及び運搬具(純額)	445	488
工具、器具及び備品(純額)	2,023	2,061
土地	6,915	6,915
リース資産(純額)	432	323
その他(純額)	—	25
有形固定資産合計	※1 17,308	※1 17,094
無形固定資産		
ソフトウェア	2,973	3,027
ソフトウェア仮勘定	2,813	5,012
その他	25	24
無形固定資産合計	5,813	8,064
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 22,050	※2 21,700
長期貸付金	19	9
繰延税金資産	7,383	7,698
長期預金	18,700	20,200
差入保証金	1,452	1,539
長期リース投資資産	44	7
その他	423	1,901
貸倒引当金	△12	△8
投資その他の資産合計	50,061	53,049
固定資産合計	73,182	78,209
資産合計	116,356	124,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当連結会計年度 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,698	3,072
電子記録債務	780	791
1年内返済予定の長期借入金	71	71
リース債務	283	156
未払金	2,387	2,567
未払法人税等	2,437	3,193
未払消費税等	771	948
契約負債	1,210	1,189
賞与引当金	4,810	6,238
工事損失引当金	14	13
その他	1,332	1,105
流動負債合計	16,797	19,347
固定負債		
長期借入金	71	—
リース債務	391	244
退職給付に係る負債	2,956	2,251
株式給付引当金	341	356
保証損失引当金	3	3
その他	484	501
固定負債合計	4,249	3,357
負債合計	21,047	22,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	6,286	6,286
利益剰余金	84,890	91,138
自己株式	△2,604	△2,606
株主資本合計	94,271	100,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,070	2,543
退職給付に係る調整累計額	△1,033	△885
その他の包括利益累計額合計	1,036	1,657
純資産合計	95,308	102,176
負債純資産合計	116,356	124,882

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	71,915	75,219
売上原価	※1 21,474	※1 21,571
売上総利益	50,440	53,647
販売費及び一般管理費	※2 36,102	※2 38,141
営業利益	14,338	15,505
営業外収益		
受取利息	66	81
受取配当金	195	231
受取地代家賃	40	41
助成金収入	10	7
持分法による投資利益	55	37
その他	67	131
営業外収益合計	436	531
営業外費用		
支払利息	1	0
有価証券売却損	0	—
自己株式取得費用	0	—
為替差損	—	0
保証損失引当金繰入額	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	14,772	16,035
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 1
抱合せ株式消滅差益	365	—
投資有価証券売却益	15	14
特別利益合計	382	15
特別損失		
固定資産除却損	※4 19	※4 40
その他	—	1
特別損失合計	19	41
税金等調整前当期純利益	15,135	16,009
法人税、住民税及び事業税	4,707	5,319
法人税等調整額	△399	△584
法人税等合計	4,308	4,734
当期純利益	10,826	11,274
親会社株主に帰属する当期純利益	10,826	11,274

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
当期純利益	10,826	11,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,209	472
退職給付に係る調整額	174	148
その他の包括利益合計	※1 2,383	※1 620
包括利益	13,210	11,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,210	11,895

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,700	6,589	78,743	△2,359	88,672
当期変動額					
剰余金の配当			△4,263		△4,263
親会社株主に帰属する当期純利益			10,826		10,826
自己株式の取得				△1,089	△1,089
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△381	△416	798	—
合併による増加		78		47	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△302	6,146	△244	5,599
当期末残高	5,700	6,286	84,890	△2,604	94,271

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△138	△1,207	△1,346	87,325
当期変動額				
剰余金の配当				△4,263
親会社株主に帰属する当期純利益				10,826
自己株式の取得				△1,089
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
合併による増加				125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,209	174	2,383	2,383
当期変動額合計	2,209	174	2,383	7,982
当期末残高	2,070	△1,033	1,036	95,308

当連結会計年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,700	6,286	84,890	△2,604	94,271
当期変動額					
剰余金の配当			△5,025		△5,025
親会社株主に帰属する当期純利益			11,274		11,274
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,248	△1	6,247
当期末残高	5,700	6,286	91,138	△2,606	100,519

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,070	△1,033	1,036	95,308
当期変動額				
剰余金の配当				△5,025
親会社株主に帰属する当期純利益				11,274
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472	148	620	620
当期変動額合計	472	148	620	6,868
当期末残高	2,543	△885	1,657	102,176

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,135	16,009
減価償却費	3,533	3,517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143	1,427
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△51	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	401	△494
株式給付引当金の増減額(△は減少)	35	15
受取利息及び受取配当金	△262	△313
支払利息	1	0
持分法による投資損益(△は益)	△55	△37
固定資産除却損	19	40
固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△365	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	△14
売上債権の増減額(△は増加)	△566	△1,329
棚卸資産の増減額(△は増加)	69	△117
その他の資産の増減額(△は増加)	46	△2,022
仕入債務の増減額(△は減少)	△382	179
その他の負債の増減額(△は減少)	857	60
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	177
その他	△2	△44
小計	18,224	17,049
利息及び配当金の受取額	280	323
利息の支払額	△1	△0
違約金の支払額	△11	—
法人税等の支払額	△5,424	△4,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,067	12,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,300	△4,800
定期預金の払戻による収入	3,300	3,300
有形固定資産の取得による支出	△1,671	△1,450
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△3,119	△4,066
投資有価証券の取得による支出	△1,501	△451
投資有価証券の売却による収入	38	21
投資有価証券の償還による収入	1,300	1,500
差入保証金の差入による支出	△11	△122
差入保証金の回収による収入	45	34
貸付金の回収による収入	57	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,861	△5,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△71	△71
リース債務の返済による支出	△149	△130
自己株式の取得による支出	△1,090	△6
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△4,260	△5,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,571	△5,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,634	1,604
現金及び現金同等物の期首残高	26,620	28,793
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	538	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,793	※1 30,397

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(5社)

株式会社TLP

TKC保安サービス株式会社

株式会社スカイコム

TKCカスタマーサポートサービス株式会社

株式会社TKC出版

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社(1社)

アイ・モバイル株式会社

アイ・モバイル株式会社については、決算日が3月末日であり連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

1)満期保有目的の債券

償却原価法

2)その他有価証券

a.市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b.市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

1)商品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2)製品

主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3)仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 1) ソフトウェア
 - a. 市場販売目的のソフトウェア
将来の見込販売数量による償却額と残存有効期間（3年以内）による均等配分額とを比較し、いずれか大きい額をもって償却しております。
 - b. 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間を5年とする定額法を採用しております。
 - 2) その他
定額法を採用しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ③株式給付引当金
取締役等に対する当社株式の給付に備えるため、役員報酬BIP信託に関する株式交付規定に基づき、取締役等に割り当てたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。
 - ④工事損失引当金
受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において進行中の業務のうち、原価総額が収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を引当金として計上しております。
 - ⑤保証損失引当金
保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生連結会計年度の費用として処理しております。
 - ③未認識過去勤務費用
未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
- 当社グループは、主に情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティング・サービスの提供、サブライ用品及びオフィス機器の販売を行っております。それぞれ以下のとおり収益を認識しております。これらの収益は、契約に基づき顧客から受け取る対価の額により計上しておりますが、リベート及び返品等がある場合は、これを控除した金額で計上しております。
- ①情報処理サービスの提供
情報処理サービスの提供においては、顧客との契約に基づき、データの計算及び保管、帳票の印刷サービス等の提供を履行義務として識別しております。
情報処理サービスの提供は、履行義務を充足した一時点で収益を認識しており、履行義務の充足時点は、顧客が製品を検収した時や契約の効力が確定した時等と判断しております。
 - ②ソフトウェアの提供
ソフトウェアの提供においては、販売用ソフトウェアやレンタルソフトウェアの提供、受注制作ソフトウェアの提供等を履行義務として識別しております。
ソフトウェアの提供の履行義務のうち、システムに有効期間があるものは、有効期間の経過とともに履行義務が充足されるため、当該有効期間にわたって収益を認識しております。

受注制作ソフトウェアについては、開発の進捗に従って履行義務が充足されていくものと判断しております。そのため、その請負金額または完成までに要する総原価を、信頼性をもって見積ることができる場合には、充足された履行義務の進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、請負金額または完成までに要する総原価を、信頼性をもって見積ることができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識（原価回収基準）しております。

上記以外の履行義務は、履行義務を充足した一時点で収益を認識しており、履行義務の充足時点は、顧客がソフトウェアを検収した時や、契約で指定された利用開始日等と判断しております。

一部の取引については、当社グループの履行義務が、他の当事者により商品が提供されるように手配することであり、代理人として取引を行っていると判断しております。これら代理人取引は、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を算定しております。

③コンサルティング・サービスの提供

コンサルティング・サービスの提供においては、ソフトウェア導入時のサポートサービスや、ヘルプデスクサービス等を履行義務として識別しております。

ヘルプデスクサービスについては、契約で指定された期間にわたりサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、契約期間の経過とともに履行義務が充足されるため、当該契約期間にわたって収益を認識しております。上記以外の履行義務は、履行義務を充足した一時点で収益を認識しており、履行義務の充足時点は、サービスの提供を完了した時点等と判断しております。

④オフィス機器及びサプライ用品の販売

オフィス機器及びサプライ用品の販売においては、コンピュータ会計用品やオフィス機器の販売を履行義務として識別しております。

オフィス機器及びサプライ用品の販売は、履行義務を充足した一時点で収益を認識しており、履行義務の充足時点は、顧客が商品を検収した時や、出荷した時等と判断しております。出荷した時という判断は、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用したものです。

一部の取引については、当社グループの履行義務が、他の当事者により商品が提供されるように手配することであり、代理人として取引を行っていると判断しております。これら代理人取引は、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を算定しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、

- ①手許現金
- ②随時引き出し可能な預金
- ③容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた15百万円は、「投資有価証券売却益」15百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△17百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△15百万円、「その他」△2百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当連結会計年度 (令和6年9月30日)
	24,548百万円	25,227百万円

※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当連結会計年度 (令和6年9月30日)
投資有価証券(株式)	59百万円	96百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
	△51百万円	△0百万円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
給与	12,113百万円	12,786百万円
賞与引当金繰入額	3,674	4,941
退職給付費用	1,102	255
株式給付引当金繰入額	35	19
減価償却費	648	697
賃借料	2,513	2,586

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	1
その他	0	－
計	1	1

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
建物及び構築物	3百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	3	0
無形固定資産	13	0
リース資産	－	27
計	19	40

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,165百万円	665百万円
組替調整額	15	14
税効果調整前	3,180	679
税効果額	△971	△207
その他有価証券評価差額金	2,209	472
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△40
組替調整額	250	250
税効果調整前	250	210
税効果額	△76	△62
退職給付に係る調整額	174	148
その他の包括利益合計	2,383	620

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(百株)	当連結会計年度増加 株式数(百株)	当連結会計年度減少 株式数(百株)	当連結会計年度末株 式数(百株)
発行済株式				
普通株式	534,620	—	2,956	531,664
合計	534,620	—	2,956	531,664
自己株式				
普通株式	10,354	2,999	3,156	10,197
合計	10,354	2,999	3,156	10,197

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数2,956百株の減少は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数2,999百株の増加は、取締役会決議による自己株式の取得2,956百株、単元未満株式の買取り43百株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数3,156百株の減少は、自己株式の消却2,956百株、吸収合併に伴う割当て交付199百株、単元未満株式の売渡し0百株であります。
 4. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式2,060百株を含めておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年12月16日 定時株主総会	普通株式	2,210	42.00	令和4年9月30日	令和4年12月19日
令和5年5月12日 取締役会	普通株式	2,052	39.00	令和5年3月31日	令和5年6月12日

- (注) 1. 令和4年12月16日定時株主総会による配当額の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。
 2. 令和5年5月12日取締役会決議による配当額の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年12月15日 定時株主総会	普通株式	2,669	利益剰余金	51.00	令和5年9月30日	令和5年12月18日

- (注) 令和5年12月15日定時株主総会による配当額の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（百株）	当連結会計年度増加 株式数（百株）	当連結会計年度減少 株式数（百株）	当連結会計年度末株 式数（百株）
発行済株式				
普通株式	531,664	—	—	531,664
合計	531,664	—	—	531,664
自己株式				
普通株式	10,197	17	22	10,192
合計	10,197	17	22	10,192

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数17百株の増加は、単元未満株式の買取り17百株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数22百株の減少は、単元未満株式の売渡し0百株、役員報酬B I P信託による給付22百株であります。
 3. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式2,038百株を含めておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年12月15日 定時株主総会	普通株式	2,669	51.00	令和5年9月30日	令和5年12月18日
令和6年5月10日 取締役会	普通株式	2,355	45.00	令和6年3月31日	令和6年6月11日

- (注) 1. 令和5年12月15日定時株主総会による配当額の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。
 2. 令和6年5月10日取締役会決議による配当額の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,879	利益剰余金	55.00	令和6年9月30日	令和6年12月23日

- (注) 令和6年12月20日定時株主総会による配当額の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
現金及び預金勘定	32,093百万円	33,697百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,300	△3,300
現金及び現金同等物	28,793	30,397

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり経営者が経営資源配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「会計事務所事業」「地方公共団体事業」「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービス・商品は次の通りであります。

「会計事務所事業」 (会計事務所またはその関与先企業向け)

情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティング・サービス、オフィス機器の販売、サプライ用品の販売

「地方公共団体事業」 (地方公共団体(市区町村等)向け)

情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティング・サービス、オフィス機器の販売

「印刷事業」

コンピュータ用連続伝票、一般事務用伝票、データ・プリント・サービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共 団体事業	印刷事業			
売上高						
外部顧客への売上高	48,749	20,357	2,808	71,915	—	71,915
セグメント間の内部売上高又 は振替高	7	0	2,463	2,471	△2,471	—
計	48,757	20,357	5,272	74,386	△2,471	71,915
セグメント利益	11,139	3,059	127	14,326	11	14,338
セグメント資産	29,876	12,162	5,941	47,979	68,377	116,356
その他の項目						
減価償却費(注) 3	2,059	1,091	383	3,534	△0	3,533
持分法適用会社への投資額	59	—	—	59	—	59
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注) 3	2,914	2,784	302	6,002	—	6,002

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額6百万円、棚卸資産の調整額4百万円等
あります。
 - (2)セグメント資産の調整額68,377百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産69,439百万円及び
セグメント間取引消去額△1,061百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社の余剰資金(現金
及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3)減価償却費の調整額△0百万円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含ま
れております。

当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共 団体事業	印刷事業			
売上高						
外部顧客への売上高	50,467	21,754	2,997	75,219	—	75,219
セグメント間の内部売上高又 は振替高	37	—	2,152	2,190	△2,190	—
計	50,505	21,754	5,149	77,409	△2,190	75,219
セグメント利益	11,289	4,110	101	15,501	3	15,505
セグメント資産	29,939	16,054	5,731	51,726	73,156	124,882
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,920	1,237	360	3,518	△0	3,517
持分法適用会社への投資額	96	—	—	96	—	96
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注) 3	2,759	3,597	270	6,627	—	6,627

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額6百万円、棚卸資産の調整額△0百万円等
であります。
 - (2)セグメント資産の調整額73,156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産74,058百万円及び
セグメント間取引消去額△902百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社の余剰資金(現金及
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3)減価償却費の調整額△0百万円は、未実現利益に係るものであります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 - 3.減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含ま
れております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表計上額
	会計事務所事業	地方公共団体事業	印刷事業			
減損損失	1	—	—	1	—	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
1株当たり純資産額	1,827.70円	1,959.39円
1株当たり当期純利益	206.54円	216.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,826	11,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,826	11,274
期中平均株式数(百株)	524,174	521,470

(注) 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、役員報酬BIP信託導入に伴い設定された役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において206,000株、当連結会計年度において204,588株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

IV. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当事業年度 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,032	28,547
売掛金	7,525	8,989
契約資産	301	344
リース投資資産	154	37
商品	66	161
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	101	105
前払費用	925	1,366
未収入金	23	35
その他	809	924
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	36,922	40,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,372	6,207
構築物	156	164
車両運搬具	8	5
工具、器具及び備品	1,961	2,001
土地	6,637	6,637
有形固定資産合計	15,136	15,017
無形固定資産		
ソフトウェア	2,941	2,908
ソフトウェア仮勘定	2,789	4,955
電話加入権	22	21
その他	0	0
無形固定資産合計	5,754	7,885
投資その他の資産		
投資有価証券	21,700	21,326
関係会社株式	1,289	1,289
出資金	0	0
長期貸付金	19	9
長期前払費用	310	1,786
繰延税金資産	6,271	6,679
長期預金	18,500	20,000
差入保証金	1,357	1,447
長期リース投資資産	44	7
その他	107	107
貸倒引当金	△12	△8
投資その他の資産合計	49,587	52,645
固定資産合計	70,478	75,549
資産合計	107,401	116,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当事業年度 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,682	2,934
リース債務	154	37
未払金	2,100	2,300
未払法人税等	2,307	3,127
未払事業所税	59	61
未払消費税等	637	865
契約負債	1,210	1,189
前受金	514	392
預り金	443	241
賞与引当金	4,280	5,680
工事損失引当金	14	13
設備関係未払金	60	35
その他	—	16
流動負債合計	14,464	16,895
固定負債		
リース債務	44	7
退職給付引当金	849	434
株式給付引当金	341	356
保証損失引当金	3	3
その他	409	432
固定負債合計	1,648	1,234
負債合計	16,113	18,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金		
資本準備金	5,409	5,409
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	5,409	5,409
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
別途積立金	72,157	77,157
繰越利益剰余金	7,909	9,055
利益剰余金合計	80,755	86,901
自己株式	△2,604	△2,606
株主資本合計	89,260	95,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,027	2,505
評価・換算差額等合計	2,027	2,505
純資産合計	91,288	97,910
負債純資産合計	107,401	116,040

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当事業年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	67,660	70,990
売上原価	19,422	19,415
売上総利益	48,238	51,575
販売費及び一般管理費	34,556	36,616
営業利益	13,681	14,958
営業外収益		
受取利息	66	80
受取配当金	190	523
受取地代家賃	156	156
助成金収入	10	7
その他	57	128
営業外収益合計	480	896
営業外費用		
賃貸料原価	103	101
その他	1	0
営業外費用合計	104	102
経常利益	14,057	15,752
特別利益		
固定資産売却益	0	1
抱合せ株式消滅差益	365	—
その他	0	—
特別利益合計	366	1
特別損失		
固定資産除却損	10	39
その他	—	1
特別損失合計	10	40
税引前当期純利益	14,413	15,713
法人税、住民税及び事業税	4,501	5,159
法人税等調整額	△422	△617
法人税等合計	4,078	4,542
当期純利益	10,334	11,171

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,700	5,409	302	5,712	688	67,157	7,255	75,101
当期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
剰余金の配当							△4,263	△4,263
当期純利益							10,334	10,334
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△381	△381			△416	△416
合併による増加			78	78				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△302	△302	—	5,000	654	5,654
当期末残高	5,700	5,409	—	5,409	688	72,157	7,909	80,755

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,359	84,153	△160	△160	83,993
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△4,263			△4,263
当期純利益		10,334			10,334
自己株式の取得	△1,089	△1,089			△1,089
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	798	—			—
合併による増加	47	125			125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,187	2,187	2,187
当期変動額合計	△244	5,107	2,187	2,187	7,294
当期末残高	△2,604	89,260	2,027	2,027	91,288

当事業年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,700	5,409	—	5,409	688	72,157	7,909	80,755
当期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
剰余金の配当							△5,025	△5,025
当期純利益							11,171	11,171
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	5,000	1,145	6,145
当期末残高	5,700	5,409	0	5,409	688	77,157	9,055	86,901

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,604	89,260	2,027	2,027	91,288
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,025			△5,025
当期純利益		11,171			11,171
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	4	4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			478	478	478
当期変動額合計	△1	6,143	478	478	6,621
当期末残高	△2,606	95,404	2,505	2,505	97,910

V. その他

役員の変動

(令和6年12月20日付予定)

詳細は、本日(令和6年11月13日)に別途開示いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

1. 代表者の異動等

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 重任取締役候補

代表取締役 飯塚 真規 (現 社長執行役員 会計事務所事業部長)
代表取締役 飛鷹 聡 (現 専務執行役員 地方公共団体事業部長)
取締役 川橋 郁夫 (現 専務執行役員 株式会社スカイコム担当)
取締役 伊藤 義久 (現 常務執行役員 会計事務所事業部 システム開発研究所 システム企画本部長)
取締役 河本 健志 (現 執行役員 地方公共団体事業部 システム開発本部長)
社外取締役 加藤 恵一郎 (税理士、税理士法人加藤会計事務所 代表社員)

(2) 新任取締役候補

社外取締役 渥美 優子 (Kollectパートナーズ法律事務所 パートナー弁護士)
社外取締役 加藤 隆 (公益財団法人 東京税務協会 理事長)

(3) 退任予定取締役

取締役 中西 清嗣 (現 常務執行役員 退任後は相談役に就任予定)
社外取締役 飯島 純子 (現 社外取締役 退任後は顧問に就任予定)
社外取締役 甲賀 伸彦 (現 社外取締役 退任後は相談役に就任予定)

(4) 重任監査役候補

該当事項はありません。

(5) 新任監査役候補

監査役 岩井 康治 (現 会計事務所事業部 システム開発研究所 システム企画本部 DX推進担当リーダー)
社外監査役 原田 伸宏 (公認会計士・税理士、原田公認会計士・税理士事務所 所長)

(6) 退任予定監査役

監査役 宮下 恒夫 (現 常勤監査役 退任後は相談役に就任予定)
社外監査役 浜村 智安 (現 社外監査役 退任後は相談役に就任予定)

以上